

## 岐阜県国民健康保険運営方針への意見

### 統一化の手順及びスケジュールについて

#### — 医療費水準の平準化を基準としない「保険料水準の統一時期を明記」 —

#### 論点① 保険料の市町村格差の解消が今回の制度改革の目的の一つ

※ 国保の都道府県単位化の目的 → 3,400 億円の公費投入により財政基盤を強化したうえで、「国保財政の安定運営」と同時に「保険料の市町村格差の解消」を図ること

#### 論点② 後期高齢者医療制度は制度創設時から統一保険料

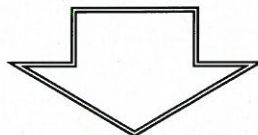
※ 同じ地域に住みながら、75歳以上と75歳未満の保険料算定方式は相矛盾する二つの基準を使い分けることとなる

#### 論点③ 医療費水準の平準化は県主体の医療提供体制の再構築が必要

※ 岐阜県地域医療構想、岐阜県保健医療計画などによる医療提供体制の見直し

#### 論点④ 医療費水準の平準化と保険料水準の統一化は切り離して考えるべき別々の課題

※ 医療費水準の格差解消、平準化は市町村の努力で解決できることではない



### ★岐阜市の意見

- 医療費水準の平準化を保険料水準統一の基準としない
- 運営方針の見直し時期にあわせ  
平成 33 年度からは段階的に  $\alpha$  を 0 に近づけ  
平成 36 年度からは医療費水準を反映しない  
事業費納付金の算定方法とする

(※ 国は平成 35 年度までを激変緩和措置期間の基本としている)

資料① 人口 10 万人当たりの医師数と医療費指数関係調査

資料② 平成 29 年 10 月 17 日付 日本経済新聞朝刊記事

資料③ 平成 29 年第 5 回 (11 月) 岐阜市議会定例会決議文

## 人口10万人当たりの医師数と医療費指数関係調査

順位	中核市	28 ('16)	年齢調整後 医療費指数平均	10市年齢調整後 医療費指数平均
		10万人対比		
1	A	561.6	1.1385	1.10792
2	B	438.9	1.2973	
3	C	438.6	0.9871	
4	D	430.1	1.0466	
5	E	403.5	1.2229	
6	岐阜市	393.3	1.0431	
7	G	391.6	1.0217	
8	H	380.2	1.0839	
9	I	378.5	1.1300	
10	J	376.1	1.1081	

38	K	208.0	1.0164	0.96676
39	L	203.5	1.0831	
40	M	198.4	0.8855	
41	N	193.8	0.9537	
42	O	193.5	0.9400	
43	P	173.1	1.1102	
44	Q	161.2	1.0169	
45	R	156.0	0.8743	
46	S	140.3	0.9267	
47	T	127.4	0.8608	

※人口10万対医療施設従事医師数の主たる従業地による中核市別(厚生労働省資料より)

※医師数上位10市と下位10市に確定数値の年齢調整後医療費指数3か年平均を電話調査

➡ 医師が多い都市 = 医療費指数の平均値が高い  
 医師が少ない都市 = 医療費指数の平均値が低い  
 傾向がある



岐阜県知事

古田 肇 様

### 国民健康保険における保険料水準の統一を求める決議

来年度からの国民健康保険（以下「国保」という。）制度改革の最大の目的は、国保制度を将来にわたり持続可能なものとするため、市町村が負担してきた赤字補填等の法定外繰り入れ 3,500 億円に対し、国、県、市町村による公費 3,400 億円の投入により、財政基盤を強化した上で、国保の財政運営を都道府県単位に広域化することにより、国保財政の安定運営と同時に、保険料の市町村格差の解消を図ることである。

都道府県単位化により岐阜県に財政責任が一元化され、県で 1 つの国保として県内全体で負担を分かち合う仕組みになることを踏まえると、同じ所得、同じ世帯構成であれば被保険者の負担の公平性の観点から県内のどこに住んでいても、同じ保険料水準にすべきである。

しかしながら、岐阜県が進めようとする医療費水準の格差を反映する事業費納付金の算定方法は、格差解消を目的とする制度改革の趣旨に反し、市町村ごとの医療費水準に応じて負担を求めている。

こうした中、岐阜市としては、

- 1 今回の制度改革は保険料の市町村格差の解消が目的の 1 つであること
- 2 75 歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度は、制度創設時から統一保険料率であること
- 3 滋賀県、大阪府、奈良県、広島県など多くの府県で保険料水準の統一を検討していること
- 4 市町村間の医療費水準の格差の原因の 1 つである医療機関の偏在は、市町村の権限では対応できないこと

などから、医療環境が同じ市町村境の住民の保険料が、道路や水路を挟んで異なるようなことは避けることとあわせて、岐阜市の国保加入者数が、岐阜県全体の加入者約 49 万人の 5 分の 1 を超える約 10 万人であることを考慮し、県においても、年齢や住所地に関係なく保険料水準の統一を図ることが、被保険者からもわかりやすく、国保制度への理解も得られやすくなると考える。

よって、岐阜市議会は、国保事業費納付金について医療費指数を反映しない岐阜県内統一の水準とするよう強く求める。

以上 決議する。

平成 29 年 12 月 11 日

岐 阜 市 議 会